


日立市(ひたちし)

	市章等 〒 317-8601 〈住所〉 日立市助川町1-1-1 〈TEL〉 0294-22-3111 〈FAX〉 0294-24-5300 〈HP〉 http://www.city.hitachi.ibaraki.jp 〈e-mail〉 toiawase@city.hitachi.lg.jp	地域指定 都市開発 山振 特定農山村	一部事務組合加入事業 下水道 し尿処理 火葬場・斎場 退職手当 消防賞じゆつ金 交通 共済 非常勤公務災害 市町村 会館管理 下水道 農業共済 税 滞納整理	公営企業 法適用(上水、工水、 公共下水) 法非適 用(簡水 特定地域 生活排水 市場 観 光施設その他 介 護)
	類型 IV-2 地方公共 団体コード 082023 面積 225.55 km ²			

<行政組織>

①長等(H22. 5. 1現在)

長	かしむら ちあき 榎村 千秋 (66歳)	任期	H23.4.30
		就任回数	3期目
副市長	吉成 明/小川 春樹		

②議会(H22. 5. 1現在) 条例定数の()内は、次回の一般選挙から適用になる定数。

議長	茅根 茂彦	副議長	西川 光世
任期	H23.4.30	条例定数	30(28)名
		現議員数	30名
党派別	民主5 公明6 共産1 無18		

③職員数(H21. 4. 1現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
1,513	1,339	823	174
一般行政職の 平均給料月額	3,501 百円	ラスパイ レス指数 98.2	地域手当 補正後 ラス指数 97.3
全職員数の 推移	H18. 4. 1 1,587	H19. 4. 1 1,557	H20. 4. 1 1,545

④機構図(H22. 4. 1現在)

<市長>-<副市長>-
 秘書課
 政策審議室-政策調査担当, 企画調整課, 情報政策課
 総務部-総務課, 広聴広報課, 人事課, 行政管理課, 生活安全課,
 工事検査課, 市民課, 多賀支所, 南部支所, 豊浦支所,
 日高支所, 西部支所, 十王支所
 財政部-財政課, 市民税課, 資産税課, 納税課, 管財課, 契約課
 生活環境部-市民活動課, 女性青少年課, 環境政策課, 環境衛生課,
 清掃センター
 保健福祉部-社会福祉課, こども福祉課, 高齢福祉課, 障害福祉課,
 健康づくり推進課, 国民健康保険課, 介護保険課, 住宅課
 都市建設部-幹線道路整備促進課, 都市政策課, 都市整備課,
 日立駅周辺整備課, 道路建設課, 用地課, 道路管理課,
 建築指導課, 営繕課, 地籍調査課
 産業経済部-地域ブランド開発支援課, 商工振興課, 観光振興課,
 農林水産課, かみね公園管理事務所
 <会計管理者>-会計課
 <公営企業管理者>-企業局-
 上下水道部-総務課, 経理課, 料金課, 水道課, 浄水課, 下水道課,
 浄化センター
 <消防本部>-総務課, 警防課, 予防課,
 日立消防署, 多賀消防署, 臨港消防署, 北部消防署
 <議会>-事務局
 <教育委員会>-
 事務局-総務課, 学務課, 生涯学習課, スポーツ振興課, 指導課,
 学校・その他の教育機関
 <行政委員会>
 選挙管理委員会, 監査委員, 公平委員会, 農業委員会,
 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和14年9月1日 市制施行
昭和30年2月15日 編入
多賀町 日高村 久慈町
中里村 坂本村 東小沢村
昭和31年9月20日 編入 豊浦町
平成16年11月1日 編入 十王町

②地勢・風土等

茨城県の北東部に位置する日立市は、西は阿武隈山系に連なり、東は太平洋に面し、穏やかな気候と豊かな自然に恵まれた都市です。
 明治時代から、鉱業、電気機械産業を中心とする近代産業が発展し、日本有数の工業都市として成長してきました。また、長い歴史を物語る貴重な文化遺産が数多くあり、先人たちの確かな息づかいを今に伝えています。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H22. 4. 1)	
	H7	H12	H17		
人口	男	106,989	103,545	99,212	96,114
	女	105,315	103,044	100,006	96,503
	合計	212,304	206,589	199,218	192,617
世帯数	75,703	77,259	76,659	78,201	

④有権者数(22. 3. 2現在) ⑤高齢人口割合 (H22.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	80,159	80,628	160,787	24.7%

<産業・経済>

①生産・所得(平成19年度)

市町村内総生産	8,318 億円	就業者1人当り	8,664 千円
住民所得	5,421 億円	人口1人当り	2,762 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H19年度)		就業人口(H17国調)	
第1次	3,194	0.4%	1,836	2.1%
第2次	396,813	47.7%	32,920	37.5%
第3次	449,878	54.1%	52,617	59.9%
総額・総数	831,796	-	87,800	-

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (H17. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H18.1.1~12.31)
	1,746	644	1,750
製造業 (H20. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H20.1.1~12.31)
	497	30,775	1,449,141
卸・小売業 (H19. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,989	13,231	389,352

④特産物

ひたち竹人形, あんこう鍋, しらす干し, 魚類干物, さくらダコ, 日本酒, ポポーワイン, しいたけ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H19決算	H20決算	増減率
歳入	62,316,964	61,379,083	△ 1.5
歳出	59,639,915	58,597,116	△ 1.7
形式収支	2,677,049	2,781,967	-
実質収支	2,116,677	1,541,408	-
単年度収支	521,432	△ 575,269	-
実質単年度収支	△ 642,280	△ 774,131	-

②主な歳入・歳出(平成20年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	61,379	-	△ 938	△ 1.5
地方税	31,445	51.2	306	1.0
地方交付税	4,405	7.2	105	2.4
国庫支出金	6,061	9.9	172	2.9
地方債	3,325	5.4	△ 1,199	△ 26.5
うち臨財債	1,540	2.5	-	-
その他	16,143	26.3	-	-
うち繰入金	1,625	2.6	-	-
歳出	58,597	-	△ 1,043	△ 1.7
義務的経費	30,533	52.1	665	2.2
人件費	14,012	23.9	230	1.7
扶助費	8,744	14.9	173	2.0
公債費	7,778	13.3	262	3.5
投資的経費	5,523	9.4	-	-
普通建設事業費	5,515	9.4	△ 3,096	△ 36.0
うち補助	2,085	3.6	△ 2,262	△ 52.0
うち単独	3,268	5.6	△ 841	△ 20.5
その他の経費	22,541	38.5	-	-
うち繰出金	4,904	8.4	-	-

③主要指標(平成20年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	- % (11.51)
連結実質赤字比率	- % (16.51)
実質公債費比率	7.6 % (25.0) [12.8]
将来負担比率	22.2 % (350.0) [95.7]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(H19~21)	0.875 [0.786]
経常収支比率	91.6 % [90.8]
標準財政規模(H21年度)	38,389 百万円 [13,853]
地方債現在高(A)	54,234 百万円 [21,590]
債務負担行為支出予定額(B)	2,708 百万円 [2,833]
積立金現在高(C)	19,103 百万円 [4,425]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	37,839 百万円 [19,998]

※()は早期健全化基準, []は県平均値

④市町村税の状況(平成20年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	11,656,228 (34.6)	10,985,666 (34.9)	94.2
市町村民税・法人(構成比)	3,348,151 (10.0)	3,326,913 (10.6)	99.4
固定資産税(構成比)	14,523,565 (43.2)	13,263,494 (42.2)	91.3
市町村税合計(国保除く)	33,647,590	31,445,250	93.5

<公共施設整備状況>(平成20年度)

小学校	26 校	プール	5 か所
中学校	16 校	児童館	2 か所
幼稚園	35 園	老人福祉施設	14 か所
保育所	20 か所	病院・診療所	217 か所
図書館	3 か所	道路改良率	51.64 %
公営住宅	4,611 戸	道路舗装率	73.20 %
公民館等	3 か所	上水道等普及率	98.92 %
体育館	10 か所	排水等処理率	99.53 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
日立駅周辺地区整備事業	H19~H23	日立駅の自由通路新設や駅舎橋上化を行う。	5,522
新都市広場地下駐車場等取得事業	H22	(財)日立市公園協会が所有している新都市広場地下駐車場等を取得する。	2,848
日高中学校校舎改築事業	H21~H23	校舎の改築を行う。	1,743
肺炎球菌予防接種事業	H22	肺炎球菌の予防接種を受ける高齢者に接種費用の一部を助成する。(1回2,500円)	10
地域医療体制確保事業	H22~H24	市内の医療機関に医師を派遣する東京の医系大学に対し、寄附講座の経費を負担する。	150

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・雇用の減少と厚みある産業構造への対応
- ・時代の変化に対応した人材育成
- ・人口減少と少子・高齢社会への対応
- ・都市基盤の再構築
- ・厳しさを増す財政状況への対応

<特色ある行政>

- ・かみね動物園活性化事業
- ・地上デジタル放送移行支援事業
- ・さとやま暮らし推進事業
- ・簡易型戸別受信機整備事業
- ・日立港臨海部整備事業用地取得事業
- ・吉田正記念事業
- ・全国鶴飼サミット日立大会開催事業